

タイトル: 日本のITSの最新状況

講演団体: 特定非営利活動法人 ITS Japan

日本の ITS は、1996 年に策定された全体構想に基づき、九つの分野で官民連携した開発・実用化が進められ全国に広く普及するに至った。その後、安全・環境・利便を目指した統合的なシステム構築が行われ、世界に先駆けて協調型システムも実用化された。

次世代の ITS は、個々の交通課題への対応にとどまらず、少子高齢化対策、エネルギー・環境対応、持続的経済発展、安全・安心の確保などの社会全体が抱える本質的な課題への総合的対策を支える基盤としての交通システムの高度化に取り組まなければならない。また、東日本大震災を契機に、深刻な電力不足、企業活動へのグローバルなサプライチェーンへの影響など現在の社会システムが抱える脆弱性が浮き彫りになった。一方で、自助・互助・共助といったコミュニティの力の再認識、ネットワーク社会の「個」の力の発揮など、社会環境が変化する中で技術革新や個人や企業の行動変容が持つ持続可能な社会づくりへの潜在能力を示唆した。

具体的な ITS の取り組みとしては、社会還元加速プロジェクト(2008-2012)で、モデル都市を中心に安全と効率化のための統合的な ITS システムの開発と実証実験を行い、継続的に取り組むべき重要テーマとして、交通ビッグデータの活用と、自動運転を特定した。これらを ITS 世界会議東京 2013 の中核テーマに取り上げ、グローバルな議論とデモンストレーションを行った。翌 2014 年にデトロイトで開催された ITS 世界会議でも、この二つのテーマが中心課題となり世界の潮流となった。また、政府の成長戦略、IT 総合戦略、科学技術・イノベーション戦略においても、ビッグデータと自動走行が取り上げられ産官学連携プロジェクトが始まった。欧州委員会の科学技術戦略 Horizon2020 (2014-2020)、米国の ITS Strategic Plan (2015-2019)でもこれらのテーマが中心課題として取り上げられている。

ITS Japan では、1) 協調型運転支援と自動運転技術、2) ITS ビッグデータ/ビジネス機会の創出と公共サービスへの活用、3) 東京オリンピック・パラリンピック、4) 国際展開、を今年度の重点テーマに設定し、これまで積み重ねてきた活動の成果を横断的に集約して取り組んでいる。政府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の自動走行システムプロジェクトに民間構成員として参画し、ITS Japan の活動として取り組んできた、道路情報基盤、準天頂衛星活用、ITS Green Safety、などの成果を提供している。

ビッグデータや公共データのオープン化では、東日本大震災以来実施している災害時の通行実績情報の提供に加えて、政府の IT 総合戦略本部の検討や関連省庁のプロジェクトにも参画し、防災訓練などの機会に市民への災害関連情報の提供を行う実証実験に参画している。

公共データのオープン化は、地元の IT 企業の協力を得て積極的に取り組んでいる地方自治体の方がむしろ先行して効果を上げている。ITS Japan では、地域 ITS の活性化支援の取り組みとして、「ITS チャレンジ」と名付けて関係者の情報共有と連携の場を提供している。

これからの ITS では、情報ネットワーク化による個人の参加型情報収集、認識を共有した多数の個人による社会的課題の解決への貢献、個人の利益追求と公共目的が両立する仕組み、などを通じて「個」の潜在力を活用することが重要である。また、統合的グランドデザイン描き対策をブレークダウンし実行する、組織横断の連携・統合力の向上が一層求められる。